

Sustainability Report 2024

目次

編集方針・企業情報 02

02 編集方針・情報開示体系

03 企業情報

マネジメント 04

05 トップメッセージ

06 サステナビリティの目標と実績

環境 07

08 環境マネジメント

09 気候変動への対応

10 資源循環

11 水資源の有効活用

12 化学物質の管理・削減

社会 13

14 人権の尊重

15 人材

17 サプライチェーン・マネジメント

18 顧客満足・地域社会

ガバナンス 19

20 コーポレート・ガバナンス

21 リスクマネジメント

22 コンプライアンス

23 情報セキュリティ

資料編 24

25 CSR基本理念・方針

26 CSRデータ集

編集方針・情報開示体系

本レポート「サステナビリティレポート2024」は、東洋電化工業のサステナビリティに関する考え方や重要課題(マテリアリティ)および2023年度における主な取り組みをステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(一部対象期間以前、以後の内容を含んでいます)

報告対象範囲

東洋電化工業株式会社

発行時期

発行日:2024年10月
(前回発行:2023年9月、次回発行:2025年9月予定)

情報開示の考え方

非財務情報(ESG情報)の開示ツールとして、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みについて情報開示しています。

報告媒体

サステナビリティサイト



東洋電化工業のサステナビリティ活動をご覧ください。情報は随時更新します。

【サステナビリティサイト】
<https://sustainability.toyodenka.co.jp/>

サステナビリティレポート



2024年度より、従来のCSR報告書をサステナビリティレポートとして発行することとしました。

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに掲載された見通し、目標、計画などに関する記述については、本レポート作成時点における入手可能な情報に基づくもので、将来の事業環境の変化などさまざまな要因によって記載とは異なる結果となる可能性があります。

企業情報

会社概要(2024年3月末現在)

会社名	東洋電化工業株式会社
本社所在地	高知県高知市萩町二丁目2番25号
資本金	3億円
創業	1919年4月8日
設立	1956年9月1日
従業員数	248人(2024年3月31日現在)
事業内容	特殊アロイ事業、商事事業、化成事業、資源再生事業

関連会社(2024年9月1日現在)

- 東洋園芸食品株式会社
- 東洋興産株式会社
- 株式会社東洋ビジネスソリューションズ
- 株式会社東洋電化テクノロジーサーチ
- 鎮江東豊特殊合金有限公司
- HYMOLD (THAILAND) Ltd.

企業理念

企業理念

培った高度な技術により素材に命を吹き込み、高品質な製品とサービスをお客様に提供することで日本のものづくりを支える

ビジョン

社会、株主、ユーザー、従業員より評価される企業基盤を構築し未来に大きく飛躍する



世界で評価されている実績

国際的な評価機関であるEcoVadis社(本社:フランス)におけるサステナビリティ評価で2023年度は世界の全業種、全企業中、総合スコアが上位35%以上の企業に贈られる「ブロンズ」メダルを獲得しました。



マネジメント

Management

トップメッセージ

日本のものづくりを支えることで、サステナブル社会の実現に貢献します

当社は、「培った高度な技術により素材に命を吹き込み、高品質な製品とサービスをお客様に提供することで日本のものづくりを支える」の理念のもと1919年の創業以来、100年を超える歴史の中で中間原料メーカーとして日本の産業を支え続けてきました。

現在、私たちは気候変動をはじめとする環境問題、人権の尊重、少子高齢化に伴う労働人口の減少などさまざまな社会課題に直面しており、これらの問題を解決するために、企業としての責任や役割はますます重要になっています。当社では、社会課題の解決に向けた取り組みを進めるべく、持続可能な開発目標（SDGs）に沿った重要課題（マテリアリティ）を特定しました。重要課題ごとに定量的な目標を設定し、その達成に向けて従業員一人ひとりが挑戦することで「持続可能な社会」の実現につながると考えています。

今後もサステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

代表取締役社長

入交 建太

サステナビリティの目標と実績

東洋電化工業は、サステナビリティ課題への取り組みを企業の存続・成長を支える基盤と捉え、最も重要な課題の一つであると認識しています。そのなかで、ステークホルダーからの要請、当社の企業理念・価値観を踏まえ、取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

重要課題(マテリアリティ)と目標・実績

サステナビリティの重要課題(マテリアリティ)を特定しています。2023年度における目標とその実績については下記のとおりです。これらの目標に取り組みながら、持続可能な社会を推進してまいります。

重点課題(マテリアリティ)		2023年度目標	2023年度活動の結果
企業統治	コンプライアンス遵守	贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反件数ゼロ	違反件数 0件
	情報セキュリティ強化	情報セキュリティ強化による情報漏洩事故件数 ゼロ	事故件数 0件
人権	人権対応	社内における児童労働・強制労働・人身売買を禁止する人種、性別、宗教、障がい、思想による差別を禁止する令和9年3月までに、女性社員全体に占める管理職人員の比率を10%以上とする。	禁止出来ている。比率3%
労働慣行	人材育成の推進	評価結果のフィードバック 100%実施 スキル表に基づく教育訓練 計画の100%実施 等級別研修 2回/年以上実施	フィードバック 100% 訓練の実施率 98.5% トータル13回実施
	良好な安全衛生	労働災害 ゼロ件 労働疾病 ゼロ件	不休災害 2件 休業災害 1件 労働疾病 0件
	健全な労使関係	労使協議会の実施 1回/月以上 有給休暇取得日数÷付与日数を70%以上の取得 年間所定外労働時間360時間を超える社員数をゼロ	12回(毎月実施) 87.7% ゼロ
	公正な雇用	募集要項をホームページ及び採用サイトへ掲示 会社見学希望者の受け入れ100% 障がい者の法定雇用率の達成	掲示 受入 100% 雇用率 1.86%

重点課題(マテリアリティ)		2023年度目標	2023年度活動の結果
環境	エネルギー消費の抑制	エネルギー単位の5カ年平均で1%以上の削減	101%
	温室効果ガスの抑制	対2013年度比、排出量46%削減	43.7%削減
	水資源の有効活用	水使用量の定量管理を維持し、環境負荷を軽減する	規制遵守 定量管理の実施
	汚染の予防	化学物質排出規制の遵守と定量管理を維持する	規制遵守 定量管理の実施
公正な事業慣行	公正な事業慣行	腐敗行為の件数 ゼロ 腐敗行為の防止の研修を年1回実施 内部監査を年に1回以上実施	腐敗行為の件数 0件 1回実施 100%実施
	顧客満足度の追求	社会的価値の提供 顧客満足度に関する情報収集及びデータ分析	達成 データ分析実施
地域社会への貢献	地域社会への貢献	工場周辺清掃実施 1回/週以上 献血機会の設定 2回/年以上 インターンシップ受入 1件/年以上 年間複数人以上の雇用を継続	50回実施 2回実施 1件受入 16名雇用
CSR調達	サプライヤーのCSR向上	サプライヤー数と当社『サプライヤー行動規範』の提示件数	8,562件
	紛争鉱物の適切な扱い	CMRTを使用して取扱する	購入件数 2件 CMRT入手件数 2件

環境 Environment

環境マネジメント

基本的な考え方

東洋電化工業は、重要な社会課題である環境問題の解決に取り組むことを企業の社会的責任と認識し、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。省資源・省エネルギーの推進による環境負荷低減や気候変動への対応、水資源の有効活用や廃棄物削減による循環型社会の実現等、環境に配慮した取り組みを推進します。

環境マネジメントシステム

基本的な考え方にもとづき、事業活動を通じて環境・社会問題に積極的に対応すべく、ISO14001にもとづく環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めています。当社は、2005年にISO14001を取得、2022年8月に更新審査を受審し最新の登録証は2025年8月まで有効です。環境マネジメントシステムを通じ、環境関連法規制の遵守ならびに気候変動を含む環境リスクの未然防止および環境保全型ビジネスの推進を目指しています。

2023年度は、省エネルギーの推進として各製品のエネルギー単位の低減、LED照明化、高効率変圧器導入を実施しました。さらに、省資源の推進として、集塵粉の活用や反応用電極の再使用など3R活動を行っています。



ISO14001登録証

内部監査

ISO14001にもとづき、認証機関による審査と年1回の内部監査を実施しています。内部監査は、規格の適合性、前回の指摘事項に対する確認を中心に行っています。2023年度の内部監査では、重大な不適合はありませんでした。

法令違反、事故などの有無

2023年度、環境に関する法令違反による訴訟問題、罰金はありませんでした。また、環境に関する重大な事故の発生もありませんでした。

環境教育

従業員の環境意識向上のために、定期的な環境教育を行っています。全従業員へ環境方針を周知し、従業員全員で環境改善に取り組んでいける体制構築を図っています。

気候変動への対応

基本的な考え方

東洋電化工業は、気候変動を含む環境問題への対応を経営課題の一つとして認識しています。有効な対策を取らず地球温暖化が進めば、気候が大きく変動し、地球環境に大きな影響を与えます。世界的には、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」に向けた取り組みが加速しています。東洋電化工業でも気候変動によるリスクを軽減し、脱炭素社会へと移行するため、温室効果ガスの排出量の削減の中期目標を設定しました。今後は、省資源・省エネルギー化に積極的に取り組み、温室効果ガス排出量を着実に削減していきます。

カーボンニュートラルの推進

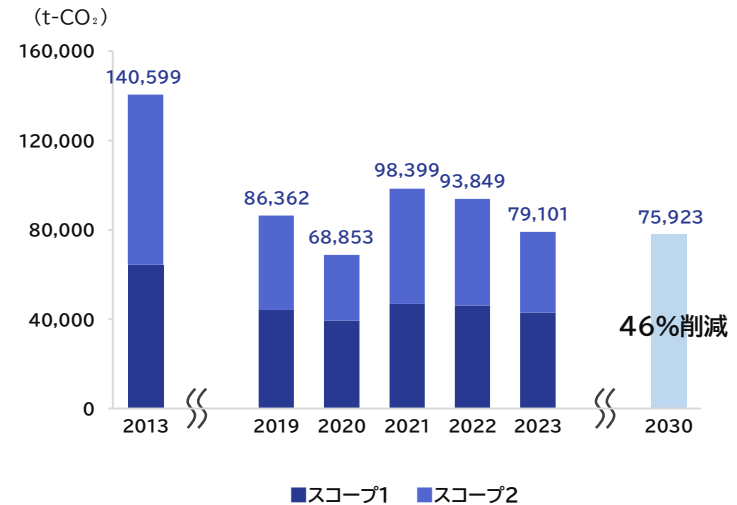
東洋電化工業は、自社からの温室効果ガス排出の実質ゼロ化をめざし、2030年までに2013年度比でCO₂排出量46%削減を目標として各種取り組みを行っています。取り組みの一つとして、再生可能エネルギーの活用を進めており、2022年度から水力100%によるCO₂フリー電気を購入しています。これにより、年間約200tのCO₂削減となっており、今後もCO₂フリー電気の活用を進めてまいります。

今後は、事業を継続・成長させながら、自社からの温室効果ガス排出の実質ゼロ化を行うとともに、2050年のバリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現を目指します。

温室効果ガス排出量の削減

設定した目標を達成するため、省エネの実施や生産効率の改善、再生可能エネルギーの購入を拡大を図った結果、2023年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で44%の削減でした。

温室効果ガス排出量の削減量



資源循環

基本的な考え方

東洋電化工業は、持続可能な循環型社会構築のため、事業活動において製造工程で使用される資源・エネルギーを効率よく使用し、環境負荷低減を推進していきます。

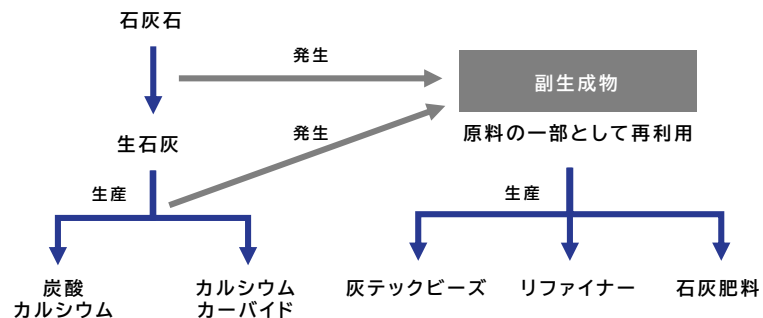
廃棄物削減の取り組み

生産過程における廃棄物削減

東洋電化工業では、社内で扱う材料の重量収支を見える化しており、これをもとに製造工程における廃棄物発生抑制や副生成物の再資源化を行い、社内で発生する廃棄物の排出量抑制に努めています。

製品である炭酸カルシウム、カルシウムカーバイドを製造する過程で発生した副生成物を他の製品の原料の一部として再利用しています。

工場内の廃棄物を原料として再活用



リサイクルの推進

各部署が3Rに基づき削減策を立案し、廃棄物の有効活用を中心に取り組んでおります。社外の廃棄物の活用として、石炭灰(フライアッシュ)、鉄スクラップなどを回収し当社製品の原料化を行っています。社内で発生する集塵粉・掃除粉といった廃棄物を他製品の原料へ活用、反応用電極の再使用などを行い、リサイクルを推進しています。

製品紹介

産業副産物を主原料とした「灰テックビーズ」

灰テックビーズは、石炭火力発電所等で発生する副産物である石炭灰(フライアッシュ)を主原料に水・セメント・消石灰を加え特殊ミキサーで混練・造粒・養生して製造する人工的な地盤材料です。

特徴として、軽量かつ保水性に優れており、地盤沈下への影響が少なく、軟弱地盤にも施工可能なことから盛土材、裏込め材、埋戻し材、土地造成材、路床材及び保護砂等の用途に通常の砂質土・礫質土と同様の設計・施工を行うことができます。



灰テックビーズ

【公的評価】

高知県リサイクル製品認定(認定番号:第79号)

財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得(建技審証:第0414号)

国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)の事前評価済(登録番号:SK-050013-V)

徳島県リサイクル製品認定(認定番号:第18号)

製造方法および再利用方法などに関する特許(特許第 4965065 号)

水資源の有効活用

基本的な考え方

近年、気候変動や世界的な人口増加、経済発展による都市化の進展により世界各地で水不足や水質の汚染が深刻な問題となっています。

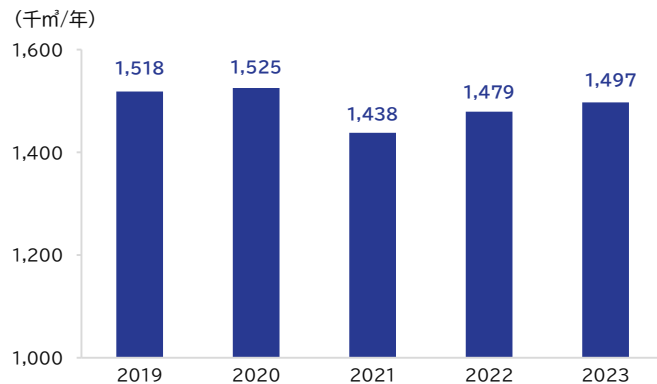
東洋電化工業は、持続可能な成長を実現するため、水資源の適切な管理を重要課題の一つとして認識しており、環境関連法規制を遵守し、水利用量の削減や排水基準を遵守し周辺環境への影響の低減に取り組んでいます。

水資源保全

東洋電化工業は、生産工程の改善や電気炉で使用される冷却水を工場内で循環させることで水使用量削減に取り組んでいます。

年間の水使用量は、製品の生産量や降雨量の影響で変動するものの、年間1,570千 m^3 以下の使用量を目標値とし、水使用量の抑制に努めています。2023年度の水使用量は1,497千 m^3 の使用量となっており、目標値以下の使用量で抑制が実現できています。今後も引き続き、製造現場での水の循環による再利用やこまめな節水に努めてまいります。

水使用量の推移



水質汚染の防止

水使用量や汚染状況に応じた排水処理施設を設置しています。工場内から排出する水は管理・処理できるシステムを導入し、水質を常時モニタリングし中和処理したうえで排出を行っています。



排水中和設備

化学物質の管理・削減

基本的な考え方

東洋電化工業は、工場における化学物質の管理と削減を事業活動の重要な課題の一つと捉えています。環境への配慮と従業員および地域社会の安全確保を最優先とし、化学物質の適正管理と大気・水質などへの有害物質排出を抑制・削減することで、環境負荷の軽減に取り組んでいます。国内の化学物質に関連する規制や国際基準を遵守し、安全かつ正しい管理体制の整備を進めています。

化学物質の管理

東洋電化工業は、化学物質の取り扱い・環境への排出・廃棄等を適正に管理し、改善に努めています。自社で取り扱う化学物質については、危険性・有害性を特定し、その特定されたリスクを見積もることに加え、リスクの見積もり結果にもとづいてリスク低減措置(リスクを減らす対策)の内容を検討するリスクアセスメント実施しています。新たな化学物質の取り扱いや使用方法の変更があった際には、化学物質管理者の指示のもと取り扱う化学物質に対してリスクアセスメントを行っています。

産業廃棄物の適正処理

発生した産業廃棄物について、廃棄物の発生実態に応じた分別処理、収集運搬業者および処分業者の適切な選定と継続的な管理、マニフェスト(産業廃棄物管理票)の適切な運用等を徹底し、適正に処理を行うよう努めています。

化管法にもとづく排出管理

取り扱っている化学物質で法規制の対象となる物質については、環境への排出量や廃棄物の移動量を計測し、適切に管理を行うとともに、計測した量の報告を行っています。

第1種化学物質の排出量および移動量の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
第1種化学物質の大気への排出量	138.1kg	137.3kg	118.0kg	105.5kg
トリメチルベンゼン	63kg	65kg	59kg	30kg
キシレン	55kg	57kg	48kg	26kg
メチルナフタレン	15kg	11kg	12kg	34kg
セリウム及びその化合物	-	-	-	6.8kg
他	5.3kg	3.7kg	1.4kg	8.7kg
第1種化学物質の水域への排出量	0kg	0kg	0kg	0kg
第1種化学物質の土壌への排出量	0kg	0kg	0kg	0kg
第1種化学物質の事業所外への移動量	0kg	0kg	0kg	0kg

※大気への排出量の大部分が、燃料の燃焼由来の成分

PCBの保管と処分

有害物質であるPCB(ポリ塩化ビフェニル)を含む機器について、国の基準に従い適切に管理しています。高濃度PCB廃棄物については、すべて処分が完了しました。低濃度PCBについても、策定した処理計画にもとづき処分を進めており、2026年3月に完了する見込みです。

社会 Social

人権の尊重

人権方針

東洋電化工業では、事業活動において企業として果たすべき社会的責任があること、その責任の一環として人権の尊重が必須であることを認識しています。人権に対するリスクを的確に把握し、人権を尊重する組織体制を確立しています。

人権侵害防止の取り組み

ハラスメント相談窓口

職場のハラスメントに関する通報・相談窓口として「ハラスメント相談窓口」を社内外に設置し、ハラスメントが発生した場合に対応できる体制を整えています。さらに「ハラスメント防止に関する規程」を整備し、相談への対応に当たっては、相談者に対していかなる不利益な取り扱いも行わないことや、相談者・関係者のプライバシーを保護することなど、適正な運用となるようにルールを定めています。

ハラスメント研修

ハラスメント行為に関する正しい理解および業務を指導する際の適切なコミュニケーションスキルについて実践を促しハラスメントを予防するために、東洋電化工業では、2019年からハラスメント研修を実施しています。

研修では、実施した内容説明等に関する知識だけでなく、ハラスメントの具体的事例を取り上げて紹介しています。定期的な研修の実施によって役員・従業員の人権意識向上に努めています。



ハラスメント研修

労働組合との対話

東洋電化工業では、会社の健全な発展・永続を図るとともに、会社の労働組合との間に正常かつ公正な労使関係を確保し、組合員の経済的・社会的地位の向上と労働条件の維持改善のために、労使とも最善の努力をしています。具体的には、当社と労働組合との間で労働協約を締結し、協議会などで経営情報の共有や意見交換を行い、対話を進めています。

取引先へのCSR要請

東洋電化工業では、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを行うためには取引先の協力が不可欠であると考えています。当社では、「サプライヤー行動規範」を定め、取引先に対して強制労働の禁止や児童労働の禁止、差別の排除などの基本的人権の尊重について周知と同意をお願いしています。

人材

人材育成

階層別人材育成

新入社員から管理職に至るすべての従業員を対象として、従業員の職責に応じた必要な知識や考え方を身につけるための研修を行っています。

評価制度

求める目的に応じて評価を「職能評価」と「目標管理評価」の2種類に分類しています。職能評価は、該当する等級の要件をどの程度満たしているかを年に1回評価し、昇給・昇格に活用しています。目標管理評価では、会社の目指す方向に沿った自身のミッションを設定したうえで、目標達成度を定量的に年2回評価し、賞与に活用しています。

女性活躍推進

女性活躍推進法にもとづき、女性が活躍できる環境の整備を行うため取り組みを行っています。より一層の女性活躍を推進するため、次のとおり行動計画を策定しています。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

2022年4月より改正女性活躍推進法が施行されたことを受け、下記のとおり「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定する。

1.計画期間

2022年4月1日 から 2027年3月31日までの5年間

2.行動計画

- (1)2022年4月～職能等級要件に基づき、上位等級を意識した指導を強化する。
- (2)2023年4月～過去配属事例が少ない部門への積極的な配置を検討し、フィールドの拡大と多様な職務経験の付与を検討する。

ワークライフバランス

東洋電化工業は、従業員のワークライフバランスを重視し、多様な人材が活躍できるよう制度や施策を導入しています。より働きやすい環境を整備するため、次のとおり行動計画を策定しています。

一般事業主行動計画

当社は、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、以下の行動計画を策定する。

1.計画期間

2021年4月1日 から 2026年3月31日までの5年間

2.行動計画

- (1)有給休暇取得率70%以上を達成する。
- (2)育児・介護休業法に基づく休暇制度及び給付金制度等に関する周知を行い、育児・介護休業を取得しやすく、また職場復帰しやすい環境整備に努める。
- (3)若年者に対する積極的な工場見学の受入れにより就業理解機会を提供するとともに、定期的な採用機会を確保するよう努める。

長時間労働・過重労働の防止

長時間労働・過重労働防止のための労働時間管理については、勤怠管理システムを使用した労働時間データ、入退出履歴との参照にもとづく人事部主導によるモニタリングや勤務時間の実態にあわせてアラートを発信することで、上長が部下の労働状況を把握し適切なマネジメントができるよう支援しています。

柔軟な休暇取得環境の整備

個々人の事情やライフステージに合わせた柔軟な休み方の実現に向けた環境整備を進めています。

年次有給休暇について、ニーズに合わせた活用ができるように半日単位や1時間単位での取得も可能としています。

さらに、育児・介護休業に関する規則を定め、従業員の育児休業・介護休業、看護休暇、介護休暇などを円滑に行うことできるよう体制整備を行っています。

復職・復帰制度

結婚・妊娠・出産・育児・介護・家族の転勤等の家庭の事情や転職により退職した元正社員を対象に、復帰・復職を推進する制度を導入しています。従業員がライフステージに合わせて柔軟にキャリアを選択できる環境を提供するもので、持続可能な雇用を支援するとともに、多様な人材の再活躍を促進しています。

奨学金返還支援制度

生活を充実させ、仕事に専念できる環境を整える事を目的に会社が従業員の奨学金返還の支援する制度を整備しています。奨学金の返済を支援することで、従業員の成長やキャリア形成を促進しています。

従業員持株制度

東洋電化工業は、従業員の資産形成の支援や経営参画意識の向上を図るため、従業員持株制度を導入しています。従業員持株制度では、東洋電化工業の株式取得にあたり、従業員は東洋電化工業の業績に応じた奨励金の支給を得られるようになっており、会社の成長が従業員の資産形成につながる仕組みを導入しています。

労働安全衛生

労働慣行方針

労働者の安全、健康の確保、労働時間の適正化、多様な雇用並びにワークライフバランスの支援を行い、生産性の向上および働きがいのある職場環境の改善に努めます。

リスクアセスメントの実施

ハイリスク作業・設備などの是正に取り組み、安全責任者を明確にした労働災害防止策を講じるほかリスク低減に向けた対策および投資を行っています。

毎月、各現場作業における危険性を特定、リスクを評価し、対策の優先度を決めたくえで、リスクの低減・除去を図っています。

労働災害事故低減の取り組み

安全ルール・作業ルールの遵守、安全第一の意識の再徹底を図っています。加えて、重篤な労働災害につながる「転倒」「墜落・転落」「動作の反動・無理な動作」による事故の防止策として、危険の見える化、ヒヤリ・ハット活動、危険予知活動(KY活動)による危険感覚の意識を高める取り組みを行い、生産現場においては、作業ルール遵守、設備の安全対策等の実施や定期的な産業医による職場巡視を行い安全への意識を徹底しています。



産業医による職場巡視

労働安全衛生教育の実施

安全衛生管理要項を毎年作成し、役員・従業員を対象に適切な教育を実施し、労働災害や労働疾病のない安全で健康的な職場を目指しています。また年に1度、安全大会を開催し安全意識高揚を図っています。



安全大会

サプライチェーン・マネジメント

CSR調達方針

安定かつ持続可能な調達のため、品質・コスト・納期に加えて、倫理的で環境や社会、人権に配慮した取引先様を、公正・公平かつ総合的に評価・選定します。

サプライチェーンにおける社会的責任を実現するため、『サプライヤー行動規範』を制定し、CSR調達に関する考え方について取引先様の理解を促進し、その浸透に努めます。

- ① 購買における国内外の法令及び社会規範を遵守し、企業倫理にもとづき公正な取引を推進します。
- ② 購買活動によって生じる労働環境や安全衛生への影響に配慮するとともに、人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めます。
- ③ 環境への影響に配慮した原材料の調達を心がけます。
- ④ 製品の品質と安全性を維持し、改善に努めます。
- ⑤ 取引先をはじめ、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
- ⑥ 機密情報の漏洩を防止し、知的財産を尊重します。
- ⑦ 紛争地域および高リスク地域を原産国とし、紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を使用しません。
- ⑧ 取引先の選定にあたり、法令遵守、人権尊重、環境保護などの社会的責任への取り組み状況を考慮するとともに、取引先に対して「サプライヤー行動規範」の遵守を求め、サプライチェーン全体でのCSR推進に努めます。

紛争鉱物問題への対応

東洋電化工業は、RMI(責任ある鉱物イニチアチブ)のテンプレートで錫・タンタル・タングステン・金についてはCMRT(紛争鉱物報告テンプレート)を入手し、問題のある産地から紛争鉱物の購入を行いません。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
紛争鉱物扱い(購入)件数	0件	2件	2件	2件
CMRTを入手した件数	1件	1件	3件	2件
CMRTを提出した件数	48件	40件	21件	16件

グリーン調達の推進

東洋電化工業は、グリーン購入ネットワークに加入し、「グリーン購入原則」にもとづいた環境に優しい原材料の購入活動に取り組んでいます。

下請法の遵守

東洋電化工業は、下請法(下請代金支払遅延等防止法)の遵守を徹底するため、取引条件の見直し、発注書への記載情報の追加などを行うとともに、従業員が適切な取り組みができるよう社内教育を継続的に実施しています。

顧客満足

基本的な考え方

東洋電化工業は、お客様に満足していただける製品・サービスを提供するために、常に品質と顧客重視の姿勢にたち、信頼と満足を得られるよう努めています。品質の向上と安定を図るため、ISO9001を基礎とした品質マネジメント体制を確立し、各事業部門で品質目標の設定と、その達成に向けた改善活動を行っています。

品質マネジメントシステム

ISO9001にもとづく品質マネジメント体制を確立し、顧客要求事項を満たすことによって顧客満足度の向上を図るべく、継続的改善に努めています。東洋電化工業は、2002年にISO9001の認証を取得し、2022年8月に更新審査を受審し、最新の登録証は2025年8月まで有効です。

2023年度は、これまでの活動結果をもとに、当社の改善すべき点、お客様の潜在不満、他社の優位点を読み取って今後の活動に繋げることに注力しました。具体的には各事業部門が設定した品質目標の達成に向けた改善活動のほか、顧客満足度調査を行い、改善が必要な点の見極めによって活動内容の改善を図ることやお客様のお困りごとに対し、営業・製造・開発部門が中心となり解決の提案を行いました。



ISO9001登録証

地域社会

基本的な考え方

東洋電化工業は、事業活動と社会貢献活動を通じて、人々の生活向上や地域産業の発展に貢献し、地域社会の安全と安心なまちづくりを目指しています。

周辺地域の清掃活動

地域への貢献として、週1回ほど工場周辺の清掃活動を行い、地域美化の維持に努めています。



清掃活動

献血への協力

東洋電化工業は、献血活動に積極的に協力しています。献血車を構内へ受け入れ、従業員の献血参加を促しています。2023年度は2回の献血を行いました。



献血車

ガバナンス

Governance

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

東洋電化工業は、株主・顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に対して透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、充実・強化に取り組んでいます。

企業統治の体制

東洋電化工業は、持続可能な企業価値の創造を目指し、健全かつ透明性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。

取締役会は、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能を強化するため、8名の取締役で構成されており、定例の取締役会を3カ月に1回以上開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役及び監査役が出席する常務会を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。また、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を登用しています。

監査体制

監査役の過半数は社外監査役とし、対外透明性を担保し、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。

また、監査役は、「監査役監査基準」にもとづく独立性と権限により、監査の実効性を確保しています。

内部統制およびリスク管理体制

品質管理・投資・環境・安全棟のリスクを専管する組織として、「ISO推進委員会」「経営会議」「環境管理委員会」「労働安全衛生委員会」を設け、ISO9001、14001認証の取得・継続、投資のリスク把握、公害防止、労働安全衛生に取り組んでいます。

上記の他、以下のリスクにおける事業の継続を確保するための体制を整備しています。

- ① 地震、洪水、事故、火災等の災害により重大な損失を被るリスク
- ② 役員・使用人の不適正な業務執行により生産・販売活動等に重大な支障が生じるリスク
- ③ 基幹ITシステムが正常に機能しないことにより重大な被害を被るリスク
- ④ その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク

サステナビリティの推進

東洋電化工業では、定めているCSR基本理念の実現に向け、CSR基本方針に沿った活動を行っています。活動の内容についてホームページで公開するとともに、年に1回サステナビリティレポートの作成・公開によりステークホルダーへの情報共有を図っています。

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)

事業継続計画(BCP)の策定

製品供給者としての責任を果たすべく、大規模地震を想定した事業継続計画(BCP)を策定しています。また、一度策定したBCPが形骸化しないように毎年BCPを見直し、対策の改善を行っています。

大規模地震への対応

大規模地震を想定した「大地震初動マニュアル」を整備し、日本国内では原則、勤務・居住する都道府県で震度5強以上の地震が発生した場合に、安否確認を行うこととしており、そのための訓練(安否確認訓練)を定期的実施しています。

災害訓練

緊急事態への対応力向上を図るため、災害時を想定したシミュレーションを行い、いざという時に迅速な初動対応ができるよう避難訓練や消火訓練を定期的実施しています。



避難訓練



消火訓練

変電設備機能の維持

津波等の災害が生じたときに工場への電力供給再開を早急に行うため、変電設備を高さ5mの防護壁で覆い、災害へ備えています。



緊急遮断弁の設置

震度5弱で作動する緊急遮断弁を重油配管へ設置し、自然災害発生時における配管等の破損による重油の流出を防止しています。



コンプライアンス

基本的な考え方

東洋電化工業は、すべての事業活動において健全で透明性の高い運営を基本方針としています。法令や規則を遵守することはもちろんのこと、社会的責任を果たすために高い倫理基準を維持し、疑義を招く行為をつつしみ、不正行為は一切行いません。

コンプライアンス研修

東洋電化工業では、全従業員を対象にコンプライアンス研修を定期的実施しています。2023年度は、法令遵守の重要性や倫理的判断基準、内部統制の強化内容に関する事項を中心に、業務において求められる行動規範の理解、倫理的判断力の強化を目的として研修を実施しています。



コンプライアンス研修

反社会的勢力との関係排除

東洋電化工業は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で臨み、関係排除に取り組んでいます。反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力への利益供与や不法な要求にも応じません。取引先の精査と社内周知を通じて、従業員が犯罪組織や反社会的勢力のメンバーと取引関係を持たないことを確保しています。

贈収賄・腐敗防止

贈収賄・腐敗防止を目的に、コンプライアンス規程で役員および従業員の義務として、国内外の官民を問わず汚職や賄賂等を禁止しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
贈収賄行為の件数	0件	0件	0件	0件
詐欺の件数	0件	0件	0件	0件
利益相反の件数	0件	0件	0件	0件
資金洗浄の件数	0件	0件	0件	0件
反競争的慣行の件数	0件	0件	0件	0件
コンプライアンス研修の開催	0回	0回	2回	1回

情報セキュリティ

基本的な考え方

東洋電化工業は、事業活動において取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、企業としての信頼性を維持し、持続可能な成長を遂げるために極めて重要であると認識しています。サイバー攻撃による情報漏えいや操業停止などのリスクを防止すべく、サイバーセキュリティの強化に加え、情報管理・運営体制等の継続的な強化に取り組んでいます。

情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティの徹底

取り扱う情報について人的・組織的管理、物理的管理、技術的管理の徹底を行い、情報セキュリティの事故を未然に防ぐとともに、万が一発生した場合でもあらかじめ設定したマニュアルに沿って適切に処置ができる体制としています。2023年度において、不適切な情報管理、漏えい問題はありませんでした。

情報漏えいの防止

東洋電化工業は、情報漏えい防止のためにセキュリティPC、メールのフィルタリングシステムなどIT共通施策として実施しています。さらに、外部からの不正アクセスの監視、検知を実施しており、今後も取り組みを継続的に強化していくことでセキュリティの維持向上を図ります。

情報処理機器の管理

東洋電化工業は、システムやネットワーク利用時における可用性・機密性・完全性を確保し、発生し得る各種問題を未然に防ぐことを目的として、情報処理機器の利用に関する規程を定め、各種セキュリティ対策を確実に実施しています。

情報セキュリティ教育

情報セキュリティ事故を未然に防ぐことを目的として、従業員へ情報機器の適切な取り扱いなどセキュリティ意識を高める教育を実施し、会社全体でセキュリティの維持向上を図っています。

個人情報保護

個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿い、個人情報保護の基本的事項を定める「個人情報管理規程」などを整備し、実効性のある情報管理体制のもと運用を行っています。

資料編 Data

CSR基本理念

社会・経済・環境に及ぼす影響を的確に把握し、倫理的な活動を行い企業の社会的責任を果たす

CSR基本方針

企業統治

企業活動の根底に、コンプライアンス及びリスク管理を据え、内部統制機能を強化し、透明性の高い経営が実現できる組織体制を確立します。

人権

人権に対するリスクを的確に把握し、人権を尊重する組織体制を確立します。

労働慣行

労働者の安全、健康の確保、労働時間の適正化、多様な雇用並びにワークライフバランスの支援を行い、生産性の向上および働きがいのある職場環境の改善に努めます。

環境

地球環境を守ることを企業の社会的責任と認識し、環境保護活動と環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

公正な事業慣行

健全な事業活動を基本とし、疑義を招く行為をつつしみ、不正な行為は一切行いません。

顧客満足への追求

常に品質と顧客重視の姿勢にたって、信頼と満足を得られるように努めます。

地域社会への貢献

事業活動を通じて、地域社会の安全と安心なまちづくりに貢献します。

CSR調達

安定かつ持続可能な調達のため、品質・コスト・納期に加えて、倫理的で環境や社会、人権に配慮した取引先様を、公正・公平かつ総合的に評価・選定します。

サプライチェーンにおける社会的責任を実現するため、『サプライヤー行動規範』を制定し、CSR調達に関する考え方について取引先様の理解を促進し、その浸透に努めます。

CSRデータ集

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
企業統治	贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数	0件	0件	0件	0件
	情報セキュリティ強化による情報漏洩事故の件数	0件	0件	0件	0件
人権	社内における児童労働・強制労働・人身売買の件数	0件	0件	0件	0件
	人種、性別、宗教、障がい、思想による差別の件数	0件	0件	0件	0件
	女性社員全体に占める管理職人員の比率	0.00%	4.20%	4.20%	3.23%
労働慣行	労働災害件数	不休災害1件	不休災害0件	不休災害3件	不休災害2件
		休業災害0件	休業災害0件	休業災害0件	休業災害1件
	労働疾病件数	0件	0件	0件	0件
	労働災害度数率	0	0	0	3.16
	労働災害強度率	0	0	0	0.26
	有給休暇取得率	84.00%	88.30%	89.50%	87.7%
	年間所定外労働時間360時間を超える社員数	0名	0名	0名	0名
	労使協議会の実施回数 ※2021年度はコロナ禍のため11回	12回	11回 ※	12回	12回
	評価結果のフィードバック 実施率	100%	100%	100%	100%
	スキル表に基づく教育訓練 計画の実施率	91.40%	85.20%	96.00%	98.5%
	従業員1人当たりの平均研修時間	27.3時間	31.7時間	26.3時間	27.8時間
	等級別研修 実施回数	0回	5回	8回	13回
	上級管理職(役員は除く)における社会的少数者や社会的に脆弱な労働者の割合	0%	0%	0%	0%
	組織全体における女性従業員の割合	11.00%	11.40%	11.50%	12.7%
	管理職における女性の割合	0.00%	4.20%	4.50%	3.23%
	募集要項をホームページ及び採用サイトへ掲示	掲示	掲示	掲示	掲示
	会社見学希望者の受け入れ率(WEB会社説明会を含む)	100%	100%	100%	100%
	障がいの雇用率	1.74%	1.72%	2.34%	1.86%
	障がいの雇用人数(障がい者雇用率制度に準じた人数)	3名	3名	4名	4名
	60歳以上の雇用率	5.20%	5.20%	5.80%	5.31%
組織全体における社会的少数者や社会的に脆弱な労働者の割合	6.66%	6.66%	7.69%	6.53%	

CSRデータ集

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境	第1種化学物質の大気への排出量	138.14kg	137.29kg	118.02kg	105.54kg
	第1種化学物質の水域への排出量	0kg	0kg	0kg	0kg
	第1種化学物質の土壌への排出量	0kg	0kg	0kg	0kg
	第1種化学物質の事業所外への移動量	0kg	0kg	0kg	0kg
	産業廃棄物の総排出量	4,417.51t	6,345.94t	5,743.26t	9113.88t
	自社で再生利用した廃棄物の量	3,234.29t	5,344.45t	4,716.02t	7697.04t
	再利用後の委託処理量	1,183.22t	1,001.49t	1,027.24t	1416.84t
	エネルギー原単位の5カ年平均変化率	100.90%	100.30%	101.30%	101%
	エネルギー消費量 原油換算	22,118 KL	27,167 KL	26,932 KL	22,339 KL
	対2013年度比削減率	51 %削減	30 %削減	32%削減	43.7%削減
	温室効果ガス排出量	68,853 t-CO ₂	98,399 t-CO ₂	93,849 t-CO ₂	79,101 t-CO ₂
	スコープ1の温室効果ガス排出量	39,461 t-CO ₂	46,805 t-CO ₂	46,146 t-CO ₂	43,023 t-CO ₂
	スコープ2の温室効果ガス排出量	29,392 t-CO ₂	51,594 t-CO ₂	47,703 t-CO ₂	36,078 t-CO ₂
	高知県企業局と協同して水使用量の定量管理値	180 m ³ /h	180 m ³ /h	180 m ³ /h	180 m ³ /h
水の使用量	1,525千m ³ /年	1,438千m ³ /年	1,479千m ³ /年	1,497千m ³ /年	
公正な事業慣行	贈収賄行為の件数	0件	0件	0件	0件
	詐欺の件数	0件	0件	0件	0件
	利益相反の件数	0件	0件	0件	0件
	資金洗浄の件数	0件	0件	0件	0件
	反競争的慣行の件数	0件	0件	0件	0件
	腐敗行為と贈収賄行為、詐欺、利益相反、資金洗浄、反競争的慣行の防止の研修件数	0件	0件	2回	1回
	内部監査を年に1回以上実施した部署割合	90%	100%	100%	100%
	倫理に関する研修を受けた従業員割合	100%	100%	100%	100%
	内部通報の対応件数/内部通報件数	0件/0件	0件/0件	4件/4件	0件/0件
顧客満足度の追及	顧客満足度調査実施件数	57件	57件	53件	48件
	顧客満足度調査のデータ分析実施状況	100%	100%	100%	100%

CSRデータ集

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地域社会への貢献	工場周辺清掃実施 回数	－	－	50回/年	50回/年
	献血機会の設定 回数	2回 (7月/1月)	2回 (7月/1月)	2回 (7月/1月)	2回 (7月/1月)
	インターンシップ受入 回数	0回	0回	1回 (のべ10日)	1回 (のべ11日)
	雇用人数	5名	9名	12名	16名
CSR調達	サプライヤー数と当社『サプライヤー行動規範』の提示件数	0件	0件	0件	提示延べ件数 8,562件
	責任ある資材調達に関する研修を受けた調達部の従業員の割合	100%	100%	100%	100%
	グリーン購入に関する研修実施件数	－	－	1件	1回
	紛争鉱物扱い件数	購入件数 0件	購入件数 2件	購入件数 2件	購入件数 2件
	CMRT(紛争鉱物レポート・テンプレート)を入手した件数	CMRT入手件数 1件	CMRT入手件数 1件	CMRT入手件数 3件	CMRT入手件数 2件
	CMRTを提出した件数	48件	40件	21件	16件